

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年12月01日

計画の名称	神奈川県内広域水道企業団 社会資本総合整備重点計画												
計画の期間	令和07年度 ～ 令和10年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	神奈川県内広域水道企業団												
計画の目標	神奈川県内広域水道企業団は、神奈川県民約930万人のうち、約850万人に給水する4構成団体（神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市）水道事業者に対し、その総給水量の約50%を供給する水道用水供給事業体です。 そのため、大規模地震により浄水場が被災した場合は、都市部における大規模かつ広域的な減断水に直結します。 当企業団では、浄水処理として凝集沈でん・急速ろ過方式を導入しており、これらに係る沈でん池やろ過池等については耐震化が完了しています。しかし、排水処理施設は耐震化が完了しておらず、この施設が被災した場合は、沈でん池に堆積した泥やろ過池の洗浄排水を処理できなくなり、結果として浄水処理が継続できなくなるほか、通常は原水として再利用している排水処理過程で生じた上澄水も利用できなくなります。 よって、排水処理施設（基幹構造物）の耐震化に重点的に取組み、大規模地震発生時においても水道用水の供給を継続できるよう安定供給体制の確保に努めます。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	330	A	330	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)		(R10年度末)
1	排水処理施設を含む浄水施設の耐震化率の向上			
	浄水施設（排水処理施設考慮）の耐震化率（％）	95%	%	100%
	耐震対策の施された全浄水場の施設能力※／全浄水場の施設能力 ※浄水場の施設能力のうち、原水量と排水処理施設から着水井への返送水量（原水として再利用）の割合で施設能力を按分した（排水処理施設の割合を５％とした）。なお、排水処理施設を除く浄水施設については、耐震化が完了している。			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	用供	一般	神奈川県 内広域水 道企業団	直接	神奈川県内 広域水道企 業団	－	－	基幹水道構造物の耐震化 事業（補強）	浄水場の排水処理施設の耐震 補強	神奈川県内広域 水道企業団	■	■	■	■		330		策定済	
												小計						330		
												合計						330		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	16				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	16				
前年度からの繰越額 (d)	34				
支払済額 (e)	34				
翌年度繰越額 (f)	16				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	神奈川県内広域水道企業団 社会資本総合整備重点計画
計画の期間	令和7年度 ～ 令和10年度 （4年間）

西長沢浄水場



耐震補強計画図

濃縮槽耐震
排水池耐震・返送
ポンプ室耐震

※令和6年度事業を
令和7年度に繰越

伊勢原浄水場

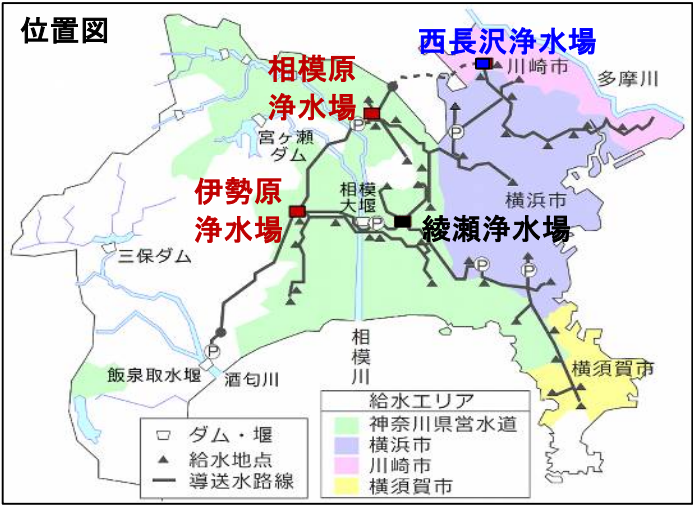


濃縮槽耐震
排泥池耐震
返送ポンプ室耐震

相模原浄水場



返送ポンプ室耐震



綾瀬浄水場



耐震診断の結果
耐震性あり
(R7年5月)

凡例
令和6年度 耐震補強施設
令和7年～10年度 耐震補強施設